



〈特定技能制度への対応〉

今年3月に「特定技能制度」が改定され、外国人採用の動きが広がっている。しかし、労働力不足に関するすべての課題が解決するわけではない。円安が続き、外国人の労働先として日本の魅力が低下していることもマイナスに影響する。他方、独自の方法の実践により、競争環境を勝ち抜こうという企業・団体もある。

「労働力不足の解消」に期待高まるが、いまだ実態は伴わず

外国人材活躍の場の増加に備え先手

「お国事情を反映した仕組み」「日本語+介護」人材を育成

ミャンマーのヤンゴン市にある学校法人LJJAは「日本社会に順応・融合し得る人材の育成と継続的な支援」(須林穂代表)を経営理念に掲げ、昨年3月に開校した。21年に軍事クーデタが発生し、情勢が不安定になった後に学校法人を設立した理由を須林代表は「若者の就業機会が限られる厳しい状況の打開に少しでも貢献するため」と説明する。須林代表によれば、同国の国内産業は現在、壊滅的な状態にあり、存続している産業は縫製業とBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)程度。しかも、ミャンマーの通貨であるチャットが暴落した影響で物価は2年前の約2倍に高騰している。このような事情から、多くの若者が海外での就業を目指しているという。

そうしたなか同法人は、独自の運営により他者との差別化を図っている。例えば、日本語能力試験では、N4取得済みの生徒を上



LJJAは独自の運営方法により他者との差別化を図り、日本語能力の高い介護人材の輩出に努めている

護人材の育成に関するカリキュラムは、特定技能制度と技能実習制度の両方に対応。すべての生徒に、特定技能介護試験の合格を必須としている。

同校が日本語学校2校、送り出し機関2社と業務提携しているのは、「ミャンマーのお国事情が関係しているため」(同代表)。日本語学校を設立するには、ヤンゴン市開発委員会や教育省からの認可が必要だが、ミャンマー人の個人名義で付与されるため外国人名義で許可を取ることができない。他方、送り出し機関は、ミャンマー政府からの認可が必要で、こちらもミャンマー人個人にしか認められない。須林代表は「ミャンマーの日本語学校は通常、卒業後のサポートには関与しない場合が多いが、本校は連携を強化し、生徒と信頼関係を構築することが紹介先から高い評価を得る大きな要因になっている。また、この手法を採用していることにより、卒業生が日本社会に適応しやすい環境が生まれている」と説明する。

さらに、同法人は、日本の介護業界に直接卒業生を紹介するほか、生徒の就業先を独自に開拓。就業してからも、就業先と協力して人材の継続的な教育・援助を行っている。須林代表は「育成した生徒を送り出し機関に提供して終わりという事業は行わない」と説明する。同校は、今年7月までに6期生計61人を育成し、卒業生は飯塚記念病院と社会福祉法人「いい穂会」(いずれも福岡県飯塚市)など複数の医療福祉施設で働いている。

須林代表は「派遣人材が日本とミャンマー、両国をブリッジできるような存在、例えるなら、ミャンマー・ジャパニーズとして活躍できる人材を育成したい」と語る。

人手不足の業界で必至の外国人材の獲得競争激化

特定技能制度の改定により外国人材の就業機会が増えたからといって、企業の人手不足が完全に解消するわけではない。外国人材の教育や特定技能支援、派遣業務などを手掛ける環日ビジネスサポート(福岡市)の李環宇社長は「円安の影響から、東南アジアの国々の若者にとって海外での働き先としてドイツと韓国の人気が高まっている。日本だと、給料が高い関東や関西方面と比べて九州の人気は劣る」とし、その上で「そうした若者たちの期待に沿う環境をどれだけ提供できるかが、受け入れる側に問われる」と語る。こうした事態に対応する仕掛けを講じる事業者は、九州内にも存在する。

例えば、これまで30カ国以上の外国人材の支援を手掛けてきたkedomo(福岡市、西村公宏社長)は今年6月、自動車運送業で働く外国人ドライバーの人材採



環日ビジネスサポートは、日本で働きたい外国人材を確保するためインドネシアを積極的に開拓している

用の予約受け付けを開始した。同分野が特定技能の新分野に追加されることが3月に決定したことを受けて、深刻な人手不足が続く物流業界で今後、ニーズが拡大すると考えられるからだ。同社は①国内外での人材募集②面接のセッティングや履歴書の手配、通訳翻訳③事前面談による日本語能力チェック④ビザ申請や作成のサポートなどを手掛ける。同社の広報担当者は「国内外のネットワークを活用した自動車免許を保有する外国人の効率的な募集、海外の教育機関と連携した試験の実施など、外国人材専門の人材紹介会社として、これまで培ってきたノウハウを生かして事業を展開したい」と語る。

他方、南福岡自動車学校などを運営する、ミナミホールディングス(福岡県大野城市、江上喜朗社長)のグループ企業であるドライバー支援機構(同市、小林良介社長)は8月、トラック運送会社向けの「特定技能外国人ドライバー採用セミナー」を開催した。セミナーでは、1000人以上の支援実績を持つ同機構のほか、20年以上にわたり外国人を専門に支援する行政書士による実務ガイド、セミナー参加者による意見交換などが行われた。自動車運送業分野における今年度から向こう5年間の受入れ見込み数には上限があり、資格を取得するには評価試験の合格や日本語能力といった条件をクリアしなければならぬ。外国人材の獲得競争は激しさを増しそうだ。(竹井 文夫)